

理念

改革の柱

重点事項

実施項目

評価

未来へつなげる行政改革

1. 持続可能な行財政基盤の確立

①歳入の確保

	1	未利用財産の処分	D	財政課
	2	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進	C	秘書政策課
	3	広報紙・市ホームページバナー広告の募集	D	秘書政策課
	4	ふるさと寄附金（納税制度）の推進	C	地域創造課
	5	収納対策の強化及び市税収納率の向上	D	税務課
新規	6	起業・創業、継業の促進	D	産業振興課
	7	戦略的企業誘致の推進	A	まちづくり課

②歳出の抑制

	8	内部管理経費の節減	A	財政課
	9	補助金の見直し	D	秘書政策課
新規	10	鴨方地域小学校旧給食調理場解体整地及び跡地利用	A	教育総務課
新規	11	社会体育施設・社会教育施設のLED化	A	ひとつづくり推進課・金光分室・寄島分室

③持続可能な行政運営

新規	12	テレワーク・時差出勤の推進	D	総務課
新規	13	公共施設の有効活用	A	財政課
新規	14	廃棄物減量化に係る施策の実施	A	環境課
新規	15	主要市道の計画的な更新・長寿命化	C	建設課
新規	16	市営駐車場の施設点検と更新計画	D	建設業務課
新規	17	橋梁、道路附属物等の長寿命化	B	建設業務課
	18	水道事業の経営健全化	B	水道課
新規	19	老朽管路の計画的な更新・耐震化	B	水道課
	20	下水道事業の経営健全化	E	下水道課
新規	21	学校等給食における地産地消や食育の推進	C	学校給食センター

④組織の活力と生産性の向上

新規	22	優秀な人材の確保	C	総務課
新規	23	職員派遣を通じての人材育成	A	総務課
	24	職員異動希望調査の実施	A	総務課
	25	職員研修の充実	A	総務課
	26	定員適正化計画の策定	D	総務課
	27	職員提案制度の実施	B	秘書政策課
新規	28	在宅医療介護連携推進事業	A	高齢者支援課

2. 時代の変化に対応した行政サービスの創出

⑤行政サービスの見直しと充実

	29	使用料・手数料の見直し	E	秘書政策課
新規	30	防災アプリを活用した情報配信	B	くらし安全課
新規	31	業務標準化（BPR）	A	デジタル戦略課
新規	32	マイナンバーカードの交付率向上	A	市民課
新規	33	医療的ケア児者支援事業	E	社会福祉課
新規	34	医療機関げんしんの浸透	A	健康こども福祉課
新規	35	デジタルシチズンシップ教育の推進と児童生徒の生活習慣の改善	B	学校教育課
新規	36	保育の受け皿の確保・充実	A	保育未来課
新規	37	浅口市公共施設予約システム導入	A	ひとつづくり推進課・金光分室・寄島分室

3. 開かれた行政と官民協創の推進

⑥市政の透明性の確保

	38	市ホームページ及びSNSと連携した効果的な情報発信	A	秘書政策課
	39	来庁者の提案・意見アンケートの実施	A	秘書政策課
	40	市長の出張座談会の拡充	A	秘書政策課

⑦市民参画と民間活力導入の推進

新規	41	官民のパートナーシップによる公共サービスの提供	C	秘書政策課
	42	協働のまちづくり事業の実施	D	地域創造課
	43	地域おこし協力隊等の拡充・活用	D	地域創造課
新規	44	空き家情報バンク制度	A	まちづくり課

No.	1	担 当 課	財政課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	未利用財産の処分			継続事業	【現状値】 1件
GOAL [目 標]	未利用財産のうち、毎年度1件以上の売却又は賃貸を実施する。				
想定される効果等	財政効果	普通財産管理経費の縮減と財産収入の増額が見込まれる。			
	上記以外の効果等				

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	売却に向けて準備等を行っている。	実績内容	該当案件がなかったため売却実績なし。	D

成果指標と実績の推移	成果指標	売却等の件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	実 績	1件	0件				
評価の推移		B	D				

行 動 計 画	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施
取組内容	売却等の実施 ・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施

No.	2	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	
実 施 事 業	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進			継続事業	【現状値】 2件
GOAL [目 標]	市が取り組みを進める地方創生事業への民間からの資金調達手法として、幅広い分野の企業から寄附を募る。				
想定される効果等	財政効果	市が取り組む特定の事業への財源が確保される。			
	上記以外の効果等				

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税制度を周知する市独自のチラシを作製し、市ホームページを活用した制度周知及び、首長によるトップセールスを実施した。 周知促進のため、民間事業者が行うサービスについて情報収集を行った。 	実績内容	呼びかけは行ったが、寄附には至らなかった。	C

成果指標と実績の推移	成果指標	寄附件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	3件	3件	4件	4件	5件	5件
	実 績	0件	0件				
評価の推移		C	C				

行 動 計 画		⑧ 推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
取組内容	市外企業への依頼 寄附充当事業の拡充	<p>取り組みに応じて、地域再生計画の見直しを行い、寄附受領に向けた態勢整備を図る。</p> <p>関係する企業へ取り組みを周知し、税制の説明や依頼を行う。</p>								

No.	3	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	全庁
実 施 事 業	広報紙・市ホームページバナー広告の募集			継続事業	【現状値】 1,250千円
GOAL [目 標]	広報紙・市ホームページバナーへの有料広告を募集し、財源の確保を図る。				
想定される効果等	財政効果	広報紙の作成、ホームページの維持管理に係る財源が確保される。			
	上記以外の効果等				

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	広報紙およびホームページで随時広告を募集し掲載している。	実績内容	広報紙やホームページに広告掲載募集中のバナーを掲載し、随時広告募集をPRしたが前年度（R4年度）より収入が減少した。	D

成果指標と実績の推移	成果指標	広告収入額					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	1,300千円	1,350千円	1,400千円	1,450千円	1,500千円	1,550千円
	実 績	1,220千円	1,040千円				
評価の推移		D	D				

行 動 計 画	⑦実施	⑧推進	⑧推進	⑩見直し	⑩更新	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進
取組内容	ホームページの更新		ホームページ更新 AIチャットボットの導入		募集手法の見直し					
	広告募集手法の見直し									

No.	4	担 当 課	地域創造課	関 係 課	
実 施 事 業	ふるさと寄附金（納税制度）の推進			継続事業	【現状値】 1.18億円
GOAL [目 標]	地域特産品のPRと地場産業の活性化のため返礼品を充実させ、新たな財源を確保する。				
想定される効果等	財政効果	一般財源を確保する。			
	上記以外の効果等	返礼品が地域特産品のPRや地場産業の活性化に繋がる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	ポータルサイト掲載 返礼品の拡充 インターネット等の広告配信	実績内容	0.95億円の寄附実績があった。	C

成果指標と実績の推移	成果指標	寄附金額					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	1.25億円	1.5億円	1.75億円	2億円	2億円	2億円
実 績	1.22億円	0.95億円					
評価の推移		B	C				

行 動 計 画	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑧推進
取組内容 ポータルサイト掲載 返礼品の拡充 インターネット等の広告配信	事業実施											

No.	5	担 当 課	税務課	関 係 課	全庁
実 施 事 業	収納対策の強化及び市税収納率の向上			継続事業	【現状値】 94.31%
GOAL [目 標]	収納対策の強化を図り、市政運営に係る自主財源の確保と税負担の公平性を保ち、市税収納率の維持向上を図る。				
想定される効果等	財政効果	市政運営の維持発展に係る財源を確保する。			
	上記以外の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税秩序の維持及び税負担の公平性を確保する。 ・ 徴収率を数値化することによる目標管理を行う。 			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価																					
行動内容	<p>昨年を上回る滞納処分実績件数を達成した。また、財産が発見できない滞納者宅を臨戸し、納税に繋げる等、一定の成果を得るとともに職員の技術向上のため積極的に研修会等に参加した。</p> <p>しかし、国税局が脱税を発見し、多額の追徴課税を強いられた者等が要因となり、徴収率は大きく低下した。</p>	実績内容	<p>【市単独による滞納処分実績】</p> <table border="1"> <tr><td>給 与</td><td>1件</td><td>61,000円</td></tr> <tr><td>年 金</td><td>12件</td><td>1,322,780円</td></tr> <tr><td>預 貯 金</td><td>222件</td><td>10,170,712円</td></tr> <tr><td>保 険</td><td>8件</td><td>1,731,156円</td></tr> <tr><td>交 付 要 求</td><td>8件</td><td>24,415円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>4件</td><td>1,202,350円</td></tr> <tr><td>計</td><td>255件</td><td>14,512,413円</td></tr> </table>	給 与	1件	61,000円	年 金	12件	1,322,780円	預 貯 金	222件	10,170,712円	保 険	8件	1,731,156円	交 付 要 求	8件	24,415円	そ の 他	4件	1,202,350円	計	255件	14,512,413円	D
給 与	1件	61,000円																							
年 金	12件	1,322,780円																							
預 貯 金	222件	10,170,712円																							
保 険	8件	1,731,156円																							
交 付 要 求	8件	24,415円																							
そ の 他	4件	1,202,350円																							
計	255件	14,512,413円																							

成果指標と実績の推移	成果指標	徴収率（国民健康保険税を除く）					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	94.31%	94.35%	94.40%	94.45%	94.50%	94.60%
	実 績	94.31%	93.96%				
評価の推移		B	D				

行 動 計 画	②課内検討 ⇒	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑪見直し ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証
取組内容	徴収率の維持及び向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他自治体の研究 ・ 滞納処分することができる財産がない ・ 自主納付の推進及び納税相談の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財産の調査研究の推進 ・ 認められる者等に対する滞納処分執行停止 ・ 納付方法の拡充及び啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 催告書等、通知の徹底 ・ 滞納処分の徹底 ・ 滞納処分執行停止、不納欠損の見直し ・ 納税緩和制度の周知 		

No.	6	担 当 課	産業振興課	関 係 課	
実 施 事 業	起業・創業、継業の促進			継続事業	【現状値】 640事業所
GOAL [目 標]	税収を確保するとともに地域の活力を創出するため、産業団体や金融機関等と連携して創業支援・継業支援事業を実施し、市内事業者数の減少に歯止めをかける。 ・平成23年度の会員数 748事業者、現状値(令和3年度)との減少比較 ▲14.4% ・直近5年の平均減少率 ▲1.64%				
想定される効果等	財政効果	事業者からの税収が確保される。			
	上記以外の効果等	手延べ麺製造、漁業など地域の伝統産業が受け継がれ、また関連する起業があることで、浅口市の特性・特色が維持され、伝統産業がさらに発展する。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援等事業計画に基づく商工会・金融機関等と連携した創業支援事業（創業相談等）の実施 ・創業支援事業補助金の交付 	実績内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援者数 48人 ・創業者数 25人 ・特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書発行数 7枚 ・創業支援事業補助金交付実績 5人3,963千円 	D

成果指標と実績の推移	成果指標	浅口商工会の市内会員数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	631事業者	625事業者	620事業者	615事業者	611事業者	607事業者
	実 績	633事業者	619事業者				
評価の推移		D	D				

行 動 計 画	⑦実施 ; ⑩見直し	⑦実施 ; ⑩見直し	⑦実施 ; ⑩見直し	⑦実施 ; ⑩見直し	⑦実施 ; ⑩見直し	⑦実施 ; ⑩見直し	
取組内容	支援事業の見直し・創設	市、産業団体、金融機関、その他機関が行う各種自主事業について、市が主導する創業・起業、継業の関係機関ネットワークにおいて、連携を強化しつつ、毎年度PDCAにより事業の見直し・創設を行う。					
	減少率(前年比)	関係機関との連携強化	関係機関との連携強化	関係機関との連携強化	関係機関との連携強化	関係機関との連携強化	関係機関との連携強化
		-1.41%	-0.95%	-0.80%	-0.81%	-0.65%	-0.65%

No.	7	担 当 課	まちづくり課	関 係 課	
実 施 事 業	戦略的企業誘致の推進			継続事業	【現状値】 100%
GOAL [目 標]	新たな企業の立地により、新規雇用の確保を図る。				
想定される効果等	財政効果	立地企業の土地、建物、償却資産に対する固定資産税収入が確保される。			
	上記以外の効果等	雇用機会を確保することで、定住を促進する。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	新たに浅口市への立地を決めた企業と企業立地協定書を締結し、円滑な創業に向けた支援を行った。また、岡山県主催の企業立地セミナーに参加し、首都圏の企業に浅口市のPRを行った。	実績内容	継続的に企業立地が進んでおり、固定資産税収入が増となった。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	企業の操業及び設備拡充による固定資産税収入（令和4年度比）					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	100%	105%	110%	115%	120%	125%
	実 績	100%	119%				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画		⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進
取組内容	企業誘致	遊休地等の情報収集・企業へPRや情報提供・創業支援									
	企業立地用地の確保	民間支援により産業用地開発を促進									

No.	8	担 当 課	財政課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	内部管理経費の節減			継続事業	【現状値】 5,146,751kwh
GOAL [目 標]	事務執行に必要となる経常経費（事務用品等）や庁舎管理経費（電気料等）を削減する。				
想定される効果等	財政効果	内部管理経費が縮減される。			
	上記以外の効果等	CO2排出量が削減される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	「空調の運用指針」の庁内掲示板への再掲 経済産業省の「冬季の省エネ・節電メニュー」の取組の周知	実績内容	省エネ対応照明器具への切替等の要因により電気使用量が減少した。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	市全体の総使用電力量					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	7,441,000kwh	7,400,000kwh	7,359,000kwh	7,318,000kwh	7,277,000kwh	7,236,000kwh
	実 績	7,577,786kwh	7,371,792kwh				
評価の推移		D	A				

行 動 計 画	⑦実施 : ⑨検証	⑦実施 : ⑨検証	⑦実施 : ⑨検証	⑦実施 : ⑨検証	⑦実施 : ⑨検証	⑦実施 : ⑨検証
取組内容	消耗品費の削減、エネルギー使用量の削減 ・両面コピー・リサイクル封筒等の使用励行 ・節電対策の励行（省エネ対応照明器具への切替・昼休み消灯・空調の調整等）					

No.	9	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	補助金の見直し			継続事業	【現状値】 -
GOAL [目 標]	多様化するニーズと公平性を確立した補助制度の確立を図る。				
想定される効果等	財政効果	補助制度の廃止・変更を含めた見直しを行い、不必要な財政支出の抑制を図る。			
	上記以外の効果等	制度の設立から長期間が経過したものについて、ニーズの状況や費用対効果の検証など定期的な制度見直しを行うことで公平性が確立される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付状況を調査し、行財政改革推進懇談会で意見を求めた。 他自治体の情報収集に務めた。 	実績内容	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページで支出状況を公表した。 	D

成果指標と実績の推移	成果指標	補助金の見直し件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	-	-	-	-	50%	100%
	実 績	-	-				
評価の推移		D	D				

行 動 計 画	⑤準備	⑤準備	①調査	②課内検討	②課内検討	②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑨検証	⑩見直し	⑨検証	⑩見直し
取組内容	補助金の状況調査	調査・公表										
	補助金見直し方針の策定	他自治体の調査					方針の策定		方針の検証・見直し			
	見直し方針による制度の見直し								方針に基づき見直しの実施			

No.	10	担 当 課	教育総務課	関 係 課	財政課
実 施 事 業	鴨方地域小学校旧給食調理場解体整地及び跡地利用			継続事業	【現状値】 0件
GOAL [目 標]	鴨方地域の各小学校内の環境整備、敷地を有効に活用する。				
想定される効果等	財政効果	未利用施設を解体整地することで維持管理経費等歳出を抑制する。			
	上記以外の効果等	敷地の有効活用を進めることができる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った
行動内容	○鴨方地域の小中学校へ旧給食調理場内の整理整頓を依頼。 ○撤去に向けて、建設課に撤去費用の概算作成の依頼。

実績評価	(I) 目標値に達成している
実績内容	予算計上を行った。

評価
A

成果指標と実績の推移	成果指標	解体整地する施設数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	0件	0件	3件			
	実 績	0件	0件				
評価の推移		D	A				

行 動 計 画	①調査	③庁内検討	⑤準備	⑤準備	⑤準備	⑤準備			
取組内容	鴨方地域における給食調理場の解体整地による環境整備、敷地の有効活用								

No.	11	担 当 課	ひとつづくり推進課・金光分室・寄島分室	関 係 課	
実 施 事 業	社会体育施設・社会教育施設のLED化			継続事業	【現状値】 0施設
GOAL [目 標]	老朽化した水銀灯・蛍光灯・白熱電灯をLEDにすることで、適正な照度を確保し、利用者の利便性を図ることができる。LEDは水銀灯等よりも低消費電力であること、また、長寿命のため球替えを抑えるなどランニングコストを削減することができることから、施設のLED化を実施する。				
想定される効果等	財政効果	LEDは一般電球・水銀灯よりも低消費電力であること、また、長寿命のため球替えを抑えるなどランニングコストを削減することができる。			
	上記以外の効果等	老朽化した照明をLEDにすることで、適正な照度を確保し、利用者の利便性の向上と脱炭素化の推進を図る。また、利用者の増加にも繋がる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	天草公園武道館の設計および工事を行う。	実績内容	天草公園武道館の工事が完了した。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	照明器具をLED化する施設数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	2施設	1施設	0施設	2施設	1施設	2施設
	実 績	2施設	1施設				
評価の推移		A	A				

行 動 計 画	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施
取組内容	社会体育施設・社会教育施設の照明器具をLEDに替えるため検証・実施 天草公園体育館 ふるさとかがたプラザ	天草公園武道館	12/45	金光公民館 寄島B&G海洋センター体育館	中央公民館	サンパレア 寄島公民館

No.	12	担 当 課	総務課	関 係 課	デジタル戦略課
実 施 事 業	テレワーク・時差出勤の推進			新規事業	【現状値】 138件
GOAL [目 標]	非常時における業務継続のため、平時からテレワーク及び時差出勤できる体制を整える。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	自治体を取り巻く環境変化や住民ニーズ・個人のライフスタイルの多様化という現状に対し、柔軟な働き方により職員のワークライフバランスを改善し、能力を最大限に発揮することにより、行政サービスを向上させることができる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	新型コロナウイルス感染症の5類移行を経て、感染症拡大防止対策としてテレワーク・時差出勤の取組を継続実施することとした。	実績内容	テレワーク 1件(1課1名) 時差出勤 0件(課名) 家族のコロナ感染によるテレワーク1件のみであった。働き方改革の施策として整備し、周知する必要がある。	D

成果指標と実績の推移	成果指標	テレワーク・時差出勤の実施件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	140件	150件	150件	150件	150件	150件
	実 績	141件	1件				
評価の推移		B	D				

行 動 計 画		①調査 ②課内検討	③庁内検討 ⑤準備	⑥試行 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	テレワーク・時差出勤の実施	コロナ拡大防止対策としてテレワーク・時差出勤を実施	コロナ5類移行後もテレワーク・時差出勤を継続実施することとした	働き方改革の施策となるよう見直しを検討			

No.	13	担 当 課	財政課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	公共施設の有効活用			継続事業	【現状値】 1件
GOAL [目 標]	地域の実情や利用状況を踏まえた施設の統廃合等の検討。 庁舎空きスペースの賃貸等の有効活用。				
想定される 効果等	財政効果	統廃合による経費の縮減、空きスペースの賃貸等による収入の増			
	上記以外の 効果等				

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	寄島総合支所で1件空きスペースの賃貸を行った。	実績内容	目標と同じ実績となっている。	A

成果指標と 実績の推移	成果指標	庁舎等空きスペースの賃貸等件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	実 績	1件	1件				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画	①調査 ⇒	①調査 ⇒	①調査 ⇒	②課内検討；③庁内検討	③庁内検討；⑧推進	⑧推進；⑧推進
取組内容	統廃合等の検討 賃貸等の有効活用		・他自治体の研究 ・公共施設の現状調査	・統廃合等の実施施設の検討・推進		

No.	14	担 当 課	環境課	関 係 課	
実 施 事 業	廃棄物減量化に係る施策の実施			継続事業	【現状値】 936g
GOAL [目 標]	健全な財政状況を維持し続けるため、ごみ処理手数料（ごみ袋代）の改定を検討し、廃棄物の減量化を図る。				
想定される効果等	財政効果	廃棄物排出量の削減により、処分費用の負担額抑制につながる。			
	上記以外の効果等				

令和5年度の実績と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	岡山県下の他市町村における手数料を調査、比較を行った。	実績内容	ごみ処理手数料（ごみ袋代）の改訂については検討を進めている。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	1人当たり1日の排出量（実績値は前年度確定値）					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	936g	936g	932g	928g	924g	921g
	実 績	936g	856g				
評価の推移		D	A				

行 動 計 画	①調査 ②課内検討	①調査 ②課内検討	③庁内検討 ⑤準備	④審議会等 ⑨検証	⑩更新 ⑨検証	⑪見直し ⑨検証
取組内容	ごみ処理手数料の見直し 補助金等制度の周知と推進	・他自治体の手数料と比較検討	・料金体系を精査し、審議会に諮る		・料金改定	・改定後の状況、排出量を比較検討

No.	15	担 当 課	建設課	関 係 課	
実 施 事 業	主要市道の計画的な更新・長寿命化			継続事業	【現状値】 3.25km(40.2%)
GOAL [目 標]	道路舗装の長寿命化及び維持修繕費のライフサイクルコスト削減を図るため、適切な診断（点検）及び計画的な更新工事を実施する。				
想定される効果等	財政効果	計画的な舗装更新を行うことで約4万円/mの削減が見込まれる。 （※R4～9工事延長 4,500m×4万円＝約1億8千万円のコスト削減）			
	上記以外の効果等	道路の安全性及び走行性、快適性が向上する。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	・計画的な舗装更新が進み、道路の安全性、走行性が向上している。	実績内容	・当初計画策定時より舗装の損傷が一部進行することで更新面積が増大し、目標値より延長が伸び悩んだ。	C

成果指標と実績の推移	成果指標	対策工事の実施延長（累計％） ※令和10年度で100%					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	0.90km(52.2%)	1.15km(65.7%)	0.80km(75.7%)	0.65km(83.9%)	0.60km(91.4%)	0.40km(96.5%)
	実 績	0.82km(51.9%)	0.80km(61.3%)				
評価の推移		B	C				

行 動 計 画	①見直し； ⑨検証	①見直し； ⑨検証	①見直し； ⑨検証	①見直し； ⑨検証	①見直し； ⑨検証	①見直し； ⑨検証
取組内容	診断（点検）の実施 診断結果による実施計画見直し 対策（更新）工事の実施 点検による診断を行い、結果によりⅠ、Ⅱ、Ⅲに区分付け 判定区分により対策工事の実施時期の見直し 計画に基づく対策工事の実施					

No.	16	担 当 課	建設業務課	関 係 課	(金光支所産業建設課)
実 施 事 業	市営駐車場の施設点検と更新計画			継続事業	【現状値】 100
GOAL [目 標]	駐車場施設の定期点検を実施し更新計画の策定とライフサイクルコストの低減を図る。				
想定される効果等	財政効果	支出を平準化し、ライフサイクルコストが縮減される。			
	上記以外の効果等	機器の更新により、施設の長寿命化を図る。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った
行動内容	鴨方駅北・南、金光駅西駐車場について、職員点検を実施した。

実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している
実績内容	令和5年度は、目標値は達成しているが、前年度に比べ物価が上昇したため、実績値は低下している。

評価
D

成果指標と実績の推移	成果指標	管理費指数（金光駅西駐車場・鴨方駅北・南駐車場） ※令和3年度を100とした場合					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	74(489)	71	83(117)	83(125)	84	83
	実 績	54(434)	57				
評価の推移		D	D				

行 動 計 画		②課内検討	②課内検討	③庁内検討	①調査	⑨検証	②課内検討	⑦実施	②課内検討	⑦実施	②課内検討	⑦実施
取組内容	コストの削減	自動精算機キャッシュレス設備の導入	職員点検		外注での点検更新計画		職員点検施設修繕		職員点検		職員点検	
	更新計画の策定	行動計画										
					17/45							

No.	17	担 当 課	建設業務課	関 係 課	建設課
実 施 事 業	橋梁、道路附属物等の長寿命化			継続事業	【現状値】 44~151橋
GOAL [目 標]	各施設の長寿命化修繕計画に基づき、5年に1回の点検を実施。予防保全型の維持管理を計画的かつ効率的なメンテナンスサイクルを構築する（平準化）。				
想定される効果等	財政効果	メンテナンスサイクルの構築により支出を平準化し、ライフサイクルコストが縮減される。			
	上記以外の効果等	機器の更新により、施設の長寿命化を図る。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している
行動内容	令和6年度平準化開始に向けて、県とも協議確認を行い、点検計画の見直しを実施した。 (全424橋を5年で点検するため、85橋平均の点検計画とする。)

実績評価	(II) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している
実績内容	令和5年度は、5年に1回の頻度での実施が基本となる定期点検に該当する橋梁に対し実施した。 (平準化開始目標年度は令和6年度)

評価
B

成果指標と実績の推移	成果指標	計画的な点検実施と平準化					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	44橋	51橋	85橋	84橋	85橋	85橋
	実 績	44橋	46橋				
評価の推移		D	B				

行 動 計 画	①見直し ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証	
取組内容	点検計画の見直し	年度ごとに点検数にバラつきがあるため、計画的なメンテナンスサイクル構築（平準化）を図る					
	点検の実施	近接による点検を実施し、健全度を区分・判定					
	点検結果により補修実施	メンテナンスサイクル構築により、適時の補修を実施					
			18/45				

No.	18	担 当 課	水道課	関 係 課	(支所産業建設課)
実 施 事 業	水道事業の経営健全化			継続事業	【現状値】 95.2%
GOAL [目 標]	財源の確保と負担の公平性を維持するため、水道料金の徴収体制を整備・強化し、徴収率の向上を図る。				
想定される効果等	財政効果	水道料収入の増加により、財源が確保され、水道事業の経営健全化に資する。			
	上記以外の効果等				

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している
行動内容	わずかに目標に達しなかったが、給水停止では、前住所地の滞納による現住所地の給水停止を行う等、これまでの手法を変える等工夫して徴収を行った。

実績評価	(II) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している
実績内容	徴収率 R4 R5 現年度分：99.1%、99.2% 過年度分：16.3%、17.5% 全 体：94.5%、95.3%

評価
B

成果指標と実績の推移	成果指標	水道料金徴収率					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	98.0%
	実 績	94.5%	95.3%				
評価の推移		C	B				

行 動 計 画	⑧推進 ; ⑨検証	⑧推進 ; ⑨検証	⑧推進 ; ⑨検証	⑧推進 ; ⑨検証	⑧推進 ; ⑨検証	⑧推進 ; ⑨検証
取組内容	料金回収方法の見直し、研究、実施、検証。	・他自治体の研究 ・実施、検証。	・実施、検証。	・実施、検証。	・実施、検証。	・実施、検証。

No.	19	担 当 課	水道課	関 係 課	(支所産業建設課)
実 施 事 業	老朽管路の計画的な更新・耐震化			継続事業	【現状値】 1,078m
GOAL [目 標]	老朽管路を計画的に更新し、管路更新率及び管路耐震適合率の向上を図り、水道水の安定的な供給を維持する。				
想定される効果等	財政効果	漏水量が減少し、有収率の改善に資する。			
	上記以外の効果等				

令和5年度の取組と成果

行動評価	(Ⅰ) 取組が充実している	実績評価	(Ⅱ) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している	評価
行動内容	更新計画に基づく老朽管路の更新を実施した。また、国及び県、下水道工事に支障となる管路の更新を実施した。	実績内容	管路の更新延長 R4:1,194m R5:2,038m	B

成果指標と実績の推移	成果指標	老朽管路の更新延長					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	1,000m	3,000m	3,000m	3,000m	3,000m	3,000m
	実 績	1,194m	2,038m				
評価の推移		B	B				

行 動 計 画	①見直し ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施	①調査 ； ⑦実施
取組内容	平成30浅口市老朽管更新計画を見直し、計画的な管路更新を行う。	アセットマネジメント策定 更新計画見直し 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事

No.	20	担 当 課	下水道課	関 係 課	(支所産業建設課)
実 施 事 業	下水道事業の経営健全化			継続事業	【現状値】 35%
GOAL [目 標]	ストックマネジメント計画に位置付けた管渠施設（主要幹線）の点検調査実施率を100%にする。				
想定される効果等	財政効果	将来的な修繕費を抑制する。			
	上記以外の効果等	幹線の破損等に起因する道路の陥没等の事故を未然に防ぐ。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(3) 取組、検討ができていない	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	実施していない。	実績内容	実施していない。	E

成果指標と実績の推移	成果指標	管渠施設（主要幹線）の点検調査実施率					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	48%	61%	61%	74%	87%	100%
	実 績	46%	46%				
評価の推移		B	E				

行 動 計 画	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査
取組内容	ストックマネジメント計画の実施・策定 腐食環境下の点検調査	・ストックマネジメント計画に基づいた管渠施設（主要幹線）の点検調査実施	腐食環境下の管渠施設（主要幹線）の点検調査実施	・ストックマネジメント計画に基づいた管渠施設（主要幹線）の点検調査実施		

No.	21	担 当 課	学校給食センター	関 係 課	
実 施 事 業	学校等給食における地産地消や食育の推進			継続事業	【現状値】 56%
GOAL [目 標]	地場産品（岡山県内産のもの）を給食食材として積極的に使用し、食育に活用する。 浅口市産の食材使用に取り組む。				
想定される 効果等	財政効果				
	上記以外の 効果等	子どもたちが、地域の食文化や産業等に関する理解を深め、生産者や食への感謝の気持ちを育むことにつながる。 地域の農業振興につながる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している
行動内容	<ul style="list-style-type: none"> 給食時指導について、小中学校では計画通り各クラス年2回ずつ実施した。また、幼稚園・こども園では、年長クラスにおいて4園で指導を行った。 給食だよりや地産地消通信により、地元の食材や給食センターの地産地消に関する取組を児童生徒やその保護者に知らせた。

実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している
実績内容	6月の地産地消週間に、地場産品（岡山県内産のもの）を多く使った献立を提供できるよう、食材発注時に「県産のものを」と業者に依頼したが、食材全般に物価が上がっており、県内産にすると価格が高くなる場合が多いこともあり、地場産品の割合が目標を下回った。

評価
C

成果指標と 実績の推移	成果指標	6月の地産地消週間における地場産品（岡山県内産のもの）の割合					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	58%	59%	60%	60%	61%	61%
	実 績	58%	43%				
評価の推移		B	C				

行 動 計 画		①調査 ⑦実施					
取組内容	地場産品を給食に使用。 給食時指導等で地場産品について取り上げる。	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用

No.	22	担 当 課	総務課	関 係 課	
実 施 事 業	優秀な人材の確保			新規事業	【現状値】 16.7倍
GOAL [目 標]	大学等関係機関へ訪問し、職員募集の広報・就職希望動向の調査を行う。 また、就職合同説明会への参加や、採用試験の内容・時期を見直し、優秀な人材の確保に繋げる。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	優秀な人材を確保することにより、限られた職員定員の中で効率的な業務遂行が期待できる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	令和4年度に再開された就職合同説明会に継続参加し、職員採用のPRを行うことができた。	実績内容	応募者数68人 採用者数15人 ※応募者数はR4の59人に対して増加したが、採用者数もR4の6人に対し2.5倍になったため、倍率の数値は低下した。 ・就職合同説明会(高梁川流域6市)参加 (R6.3.17WEB開催)	C

成果指標と実績の推移	成果指標	応募人員 (倍率)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	17.0倍	18.0倍	20.0倍	20.0倍	20.0倍	20.0倍
実 績	9.8倍	4.5倍					
評価の推移		C	C				

行 動 計 画		①調査 ②課内検討	⑤準備 ⑥試行	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	大学等関係機関への訪問 就職説明会の開催	①就職説明会の開催 ②採用試験の実施時期 や回数等の調査・検討	・就職説明会の開催 ・採用試験の実施時期 を6、9月の年2回 とした				

No.	23	担 当 課	総務課	関 係 課	
実 施 事 業	職員派遣を通じての人材育成			新規事業	【現状値】 3件
GOAL [目 標]	派遣先で業務を遂行するためには、主体性や積極性、コミュニケーション能力などが求められること等から、職員のより一層の成長が期待できる。広い視野を持ち、主体性を持って積極的に組織をリードできる人材を育成するため、他組織との人事交流を推進する。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	他組織への職員派遣で広い視野を持ち、主体性を持って積極的に組織をリードできる人材を育成することにより、効率的な行政運営に繋げる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(1) 目標値に達成している	評価
行動内容	他組織との人事交流の推進	実績内容	岡山県備中県民局建設部(井笠地域)1名 岡山県西部衛生施設組合1名 岡山県後期高齢者医療広域連合1名	A

成果指標と実績の推移	成果指標	派遣(交流)数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	実 績	3件	3件				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画	①調査 ③庁内検討	⑦実施 ⑨検証				
取組内容	他組織への職員派遣・交流	他組織への職員派遣・交流	他組織への職員派遣・交流	他組織への職員派遣・交流	他組織への職員派遣・交流	他組織への職員派遣・交流

No.	24	担 当 課	総務課	関 係 課	
実 施 事 業	職員異動希望調査の実施			継続事業	【現状値】 3件
GOAL [目 標]	職員が希望する職務に就けることにより、能力開発の促進、勤務意欲の向上を図る。職員の意欲を尊重することは、職務に対する熱意を高め、組織の活性化につながり、希望する業務等において能力を最大限に発揮させ、市民サービスを向上させる。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	人材育成や職員の勤務意欲が向上し、市民サービスの向上と組織の活性化が期待される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	課長級以下の正規職員で、新規施策、現行事務事業の改革改善に関する具体的な提案を有し、その実現のため当該施策等を所管する課室への異動を希望する者を対象とし、異動希望調査を実施する。	実績内容	令和6年1月に職員異動希望調査を実施し、7件の異動希望調査票の提出があった。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	異動希望調査票の提出件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	実 績	1件	7件				
評価の推移		C	A				

行 動 計 画	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	異動希望調査を実施	対象職員の拡大と提出先の変更を実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

No.	25	担 当 課	総務課	関 係 課	
実 施 事 業	職員研修の充実			継続事業	【現状値】 451人
GOAL [目 標]	職員の意欲向上や職務に主体的に取り組む姿勢の構築のほか、階層別に必要な能力開発につながる研修を、人材育成基本方針に基づき実施する。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	職員の資質向上と職場の活性化が期待される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	研修計画を策定し、計画に基づき研修を実施する。 他機関の研修への派遣を実施する。	実績内容	市主催研修652人 市主催市町村研修センター派遣75人 eラーニング受講99人 その他機関派遣15人	A

成果指標と実績の推移	成果指標	研修受講者数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	700人	700人	700人	700人	700人	700人
	実 績	729人	841人				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証
取組内容	研修計画の策定、実施 他機関の研修への派遣	研修計画の策定、実施 他機関の研修への派遣	研修計画の策定、実施 他機関の研修への派遣			

No.	26	担 当 課	総務課	関 係 課	
実 施 事 業	定員適正化計画の策定			継続事業	【現状値】 未策定
GOAL [目 標]	複雑多岐にわたる行政課題に適切、的確に対応していくとともに、さらに厳しさを増すことが予想される財政状況の中で、将来にわたって持続可能な効率的行政運営を実現するとともに、地方分権の進展による専門職及び資格職の必要性の増大及び今後の機構改革の方向性を踏まえた定員適正化計画を策定する。				
想定される効果等	財政効果	総人件費の増加を抑制する。			
	上記以外の効果等	簡素で効率的な行政体制を確立し、組織の能率向上を図る。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った
行動内容	類似団体、近隣自治体の定員適正化計画を入手するとともに、地方公共団体定員管理研究会が報告している参考指標に基づき定員モデルについて継続的に比較、研究を行っている。定員適正化計画の策定に当たっては、今後の組織の機構改革等のビジョンや定年引上等の制度改正を反映させた内容を検討し、策定する必要がある。

実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している
実績内容	県内自治体の定員適正化計画の策定状況について聞き取り調査を行ったが、令和4年度の定年引上関連の制度改正や少子化による採用応募者数減等を受け、計画への反映について苦慮している自治体が多数見受けられた。また、専門職をはじめとする職員採用についても県を含む各自治体苦戦しており、先が見通せず、計画を立てづらい状況となっている。

評価
D

成果指標と実績の推移	成果指標	策定状況					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	未策定	未策定	未策定	策定	策定	策定
	実 績	未策定	未策定				
評価の推移		C	D				

行 動 計 画		①調査	⇒	②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証
取組内容	定員適正化計画の策定	県内自治体への聴取り調査		県内自治体への聴取り調査									

No.	27	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	
実 施 事 業	職員提案制度の実施			継続事業	【現状値】 7件
GOAL [目 標]	能率的で効果的な行政サービスと組織の活性化を図るため、職員の創意工夫を生かした提案制度を実施する。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	組織内部の事務効率化と行政サービスの質の向上、自ら考える職員を育てるための人材育成に資する。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(Ⅰ) 取組が充実している	実績評価	(Ⅱ) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している	評価
行動内容	夏季職員提案により、提案を募集した。各課の取り組みが庁内で共有できるよう、新たな制度を設定した。	実績内容	前年度より多くの提案を受け付け、審査を行った。採用提案については所管課に実施を依頼した。採用提案を実施することで、業務の効率化や行政サービスの質の向上に寄与するものと思われる。また、新たに制度を設けた部門でも提案があり、各課の取組を共有できた。	B

成果指標と実績の推移	成果指標	職員提案の件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	12件	15件	17件	20件	22件	25件
	実 績	12件	14件				
評価の推移		B	B				

行 動 計 画	⑧ 推進	⑨ 検証	⑩ 見直し	⑨ 検証	⑩ 見直し	⑨ 検証	⑩ 見直し	⑨ 検証	⑩ 見直し	⑨ 検証
取組内容	制度・実施方法の見直し		・他自治体の研究 ・実施方法等の見直し、職員の提案能力向上などについての検討 ・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し			

No.	28	担 当 課	高齢者支援課	関 係 課	
実 施 事 業	在宅医療介護連携推進事業			継続事業	【現状値】 14件
GOAL [目 標]	高齢者相談対応支援を関係機関と連携するために市内医療介護事業所等のすべてにケアキャビネットを導入する。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	医療介護等の関係者が、ケアキャビネットで個人の医療状況や介護や生活状況の情報を共有することで、スピーディに対応ができ、一貫した支援に結びつく。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	医療介護サービス従事者が連携における利便性向上のため、推進連絡会議を開催し利用者に対する活用促進を行った。また医療介護研修においてオンラインでの開催研修を実施し。	実績内容	市内医療介護事業所のケアキャビネット参加者の増加	A

成果指標と実績の推移	成果指標	市内医療介護事業所等の利用数 (MAX21件)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	14件	15件	16件	20件	21件	21件
	実 績	14件	16件				
評価の推移		C	A				

行 動 計 画	⑦実施 ; ②課内検討	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証	⑦実施 ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証	①見直し ; ⑨検証
取組内容	医療介護連携研修会 ケアキャビネットを利用 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会を開催し、関係者にケアキャビネットでの連携の必要性を周知する ・ケアキャビネットを利用した研修案内、会議開催、研修の実施を行う 					

No.	29	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	
実 施 事 業	使用料・手数料の見直し			継続事業	【現状値】 -
GOAL [目 標]	市民サービスと受益者の負担に応じた行政運営を行う。				
想定される効果等	財政効果	受益に合った財源が確保される。			
	上記以外の効果等	持続可能な行政サービス提供体制を整え、適切な受益者負担による市民満足度の向上を図る。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(3) 取組、検討ができていない	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	近隣市町の状況や物価高騰による電気使用料をはじめとした各種料金の状況を注視しているが、物価高騰等の影響で市民生活が疲弊している状況下において、見直しを行う時期ではないという判断から、総合的な見直しそのものは実施していない。	実績内容	物価高騰の影響で市民生活が疲弊している中、物価等の社会情勢や近隣市町の状況を注視している状況である。	E

成果指標と実績の推移	成果指標	見直しを行った事業の割合（見直した事業／見直し可能事業）					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	-	-	-	-	50%	100%
	実 績	-					
評価の推移		E	E				

行 動 計 画	⑤準備	⇒	②課内検討	①調査	③庁内検討	⇒	⑦実施	⇒	③庁内検討	⇒	④審議会等	⑤準備
取組内容	対象の洗い出し 方針の策定 見直し・検証		対象の洗い出し		見直し方針の検討・策定		可能なものから見直し					

No.	30	担 当 課	くらし安全課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	防災アプリを活用した情報配信			継続事業	【現状値】 -
GOAL [目 標]	防災情報の配信を目的としたアプリを活用し、テキストと音声による市政情報を広く配信する				
想定される効果等	財政効果	配信するための入力事務を簡素化し、職員の負担軽減。			
	上記以外の効果等	あさくちメールやLINE、緊急告知ラジオ等との連携により情報配信手続きの簡素化と情報発信の多重化を図る。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(Ⅰ) 取組が充実している	実績評価	(Ⅱ) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している	評価
行動内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度4月開始を目標に、アプリの配信内容・配信連携等を構築。 市HP、市広報紙等により登録方法の周知文を掲載。 	実績内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録方法を市HPへの掲載。 登録方法を市広報紙へ掲載。 アプリダウンロード用のQRコードを掲載した名刺サイズのチラシを作成。 	B

成果指標と実績の推移	成果指標	アプリのダウンロード数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	0件	2,000件	3,000件	4,000件	4,500件	5,000件
	実 績	0件	1,200件				
評価の推移		B	B				

行 動 計 画	⑤準備	⇒	⑦実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
取組内容	防災アプリの開発運用	システム構築	運用開始						

No.	31	担 当 課	デジタル戦略課	関 係 課	全庁
実 施 事 業	業務標準化（BPR）			継続事業	【現状値】 0件
GOAL [目 標]	全ての業務について業務マニュアルの作成・運用・見直しを行う。				
想定される効果等	財政効果	業務を見直しやマニュアルを作成することで作業改善と事務の効率化による人件費の削減が期待される。			
	上記以外の効果等	業務作業の見直し・改善により市民サービスの更なる向上が図られる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	マニュアル作成システムを導入した。全職員（正規職員）を対象に1人1業務マニュアルの作成を依頼した。ワーキンググループを2チーム立ち上げ、それぞれのワーキンググループで1業務のBPRに取り組んだ。	実績内容	223名中203名が最低1業務マニュアルを作成した。ワーキングについては、1チームの取り組みは、対象部署が次年度以降に取り組むことになった。もう1チームの取り組みについては、対象部署へのヒアリングが不足しており改善案を実施することは難しいとの結論になった。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	マニュアル作成業務数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	0件	20件	550件	1000件	1500件	1550件
	実 績	0件	277件				
評価の推移		D	A				

行 動 計 画	①調査	①見直し	⑨検証	①調査	①見直し	⑨検証	⑤準備	⑦実施	⇒	⇒	⇒
取組内容	業務の棚卸、見直し DXツールの導入 マニュアルの作成	数部署について 現行業務の 棚卸作業	業務の見直し DXツールの検証 マニュアル作成	業務の見直し DXツールの検証 マニュアル作成	業務の見直し DXツールの検証 マニュアル作成	業務の見直し DXツールの検証 マニュアル作成		PDCAサイクルで マニュアルを作成・ 運用・見直す	⇒	⇒	PDCAサイクルで マニュアルを作成・ 運用・見直す

No.	32	担 当 課	市民課	関 係 課	
実 施 事 業	マイナンバーカードの交付率向上			継続事業	【現状値】 38.72%
GOAL [目 標]	申請や交付方法の周知を図り、自治体DX推進の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図る。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	行政手続き等へのデジタル化が推進される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	<ul style="list-style-type: none"> 従来の申請サポートに加え、出張申請サポートを行い、広報の充実にも努めた。 マイナンバーカード取得者に浅口商工会商品券を交付することにより、経済支援とマイナンバーカードの普及促進を図った。 	実績内容	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内での申請サポートに加え、自宅等での出張申請サポート事業を実施した。 市HPやSNSの活用、広報あさくちに記事を掲載するなど啓発活動を充実させ、周知を図った。 マイナンバーカード普及促進地域商品券交付事業を実施した。 	A

成果指標と実績の推移	成果指標	マイナンバーカード交付率					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	73%	80%	84%	88%	92%	95%
	実 績	71%	80%				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画		⑧推進 ⑨検証					
取組内容	マイナンバーカードの交付率の向上	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知

No.	33	担 当 課	社会福祉課	関 係 課	
実 施 事 業	医療的ケア児者支援事業			継続事業	【現状値】 -
GOAL [目 標]	①医療的ケア児者の聞き取り等による実態・ニーズの把握、②協議の場の設置、③協議の場での支援方針の決定、④関係者による支援開始				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	医療的ケアが必要な障害児・者の実態把握及び支援の充実			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(3) 取組、検討ができていない	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容		実績内容		E

成果指標と実績の推移	成果指標	支援者への支援割合					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	0%	80%	100%	100%	100%	100%
	実 績	0%	0%				
評価の推移		C	E				

行 動 計 画	③庁内検討 ⑤準備	⑥試行 ⑦実施	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	
取組内容	実態把握 対象者への支援 課題整理	庁内協議 対象者アンケート	協議の場の設置 支援方針の決定 支援開始	支援の充実 課題整理	支援の充実 課題整理	支援の充実 課題整理	支援の充実 課題整理

No.	34	担 当 課	健康こども福祉課	関 係 課	
実 施 事 業	医療機関けんしんの浸透			継続事業	【現状値】 43%
GOAL [目 標]	病気の予防と早期発見のため、集団けんしんと合わせて身近な医療機関でのけんしん受診の浸透を図る。				
想定される効果等	財政効果	医療機関けんしんの委託料は集団けんしんより高額であるため、財政負担は増大する。 (試算では、令和4年度から令和9年度で604,000円増)			
	上記以外の効果等	受診者の高齢化に対応した、安全性と利便性の高いけんしん体制が提供できる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	市が実施するけんしんを受診できる体制について、広報紙や地区回覧、特定健診受診券発送時に同封するリーフレット等で広報し、対象者への周知を図った。	実績内容	けんしんの受診者数は減少したが、医療機関けんしんの受診率は増加した。(41.7%→46.7%) 特定健診受診者数 1,772人→1,657人 (うち医療機関けんしん受診者数 739人→774人)	A

成果指標と実績の推移	成果指標	けんしん受診者のうち医療機関けんしんで受診した割合					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	44%	45%	46%	47%	48%	49%
	実 績	42%	47%				
評価の推移		C	A				

行 動 計 画	②課内検討；⑥試行	⑦実施；⑨検証	⑦実施；⑨検証	⑧推進；⑪見直し	⑧推進；⑨検証	⑧推進；⑨検証
取組内容	市民への周知方法を見直し、行動変容を促すことができる広報を行う	市民への分かりやすい広報の工夫。積極的に広報を行う。 <u>医療機関けんしんが1月末まで受診できる事が記載された内容を個人通知及び広報紙へ掲載する。</u>				
			35/45			

No.	35	担 当 課	学校教育課	関 係 課	デジタル推進課、教育総務課
実 施 事 業	デジタルシチズンシップ教育の推進と児童生徒の生活習慣の改善			継続事業	【現状値】 63.7%
GOAL [目 標]	優れたデジタル市民になるために必要な能力を身に付けるとともに、端末の深夜長時間利用を抑制する。				
想定される効果等	財政効果	LINE未来財団との提携でGIGAワークブックあさくち（教材）を作成することにより、教材を無償で作成できる。			
	上記以外の効果等	GIGAスクール構想により刷新が求められる情報モラル教育（デジタルシチズンシップ教育）カリキュラムの作成支援ができる。家庭での端末利用指導に係る保護者の負担軽減を図ることができる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している
行動内容	LINE未来財団と連携し「GIGAワークブックあさくち」（小学校低学年版・小学校高学年版・中学校版）を作成し、教職員ポータルサイトへアップすることにより、教職員がいつでも授業中に使用できる環境を整えた。端末の利用時間制限アプリを試験的にR5.1月から導入した。

実績評価	(II) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している
実績内容	「GIGAワークブックあさくち」を使用した情報モラル教育が各校で行われつつある。端末の利用時間制限アプリを試験的に導入し、効果が上がりつつある。

評価	B
----	---

成果指標と実績の推移	成果指標	携帯電話、スマートフォンやコンピュータの使い方について家の人と約束したこと守っている生徒の割合（中学2年生）※岡山県学力・学習状況調査					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	63.9%	65.0%	67.0%	69.0%	70.0%	70.0%
	実 績	64.2%	64.1%				
評価の推移		B	B				

行 動 計 画	⑥試行	⑤準備	⑦実施	⇒	⑦実施	⑨検証	⑪見直し	⑦実施	⑪見直し	⑦実施	⑨検証	⑦実施
取組内容	GIGAワークブックあさくちの活用 端末の利用時間制限アプリの導入	ワークブック作成 アプリ選定、予算要求	実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限		実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限		ワークブックの見直し アプリの見直し、予算要求		実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限		実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限	

No.	36	担 当 課	保育未来課	関 係 課	
実 施 事 業	保育の受け皿の確保・充実			継続事業	【現状値】 739人
GOAL [目 標]	保育士等の人材確保に対する支援や民間保育施設の利用定員拡充、新規保育事業者の参入等に対する財政支援など、保育の受け皿の確保・拡充を図る。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	少子化対策、待機児童・保留児童が解消され、子育てと仕事が両立できる環境整備に資する。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	令和4年度に小規模保育事業所(2施設)の開所。利用定員数の増加について私立園に働きかけた。私立園に対して、保育士の確保等に対する市独自の補助金で支援を行い、また合同で就職フェアを行った。	実績内容	小規模保育事業所(2施設)の開所により、利用定員がR3年度より24人増加した。就職フェアの実施により、5人が就職に繋がった。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	市内の保育施設の利用定員数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	763人	763人	763人	763人	777人	777人
	実 績	763人	783人				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画	⑦実施 ⑨検証	①調査 ④審議会等	⑤準備 ④審議会等	⑦実施 ④審議会等	⑨検証 ④審議会等	⑨検証 ④審議会等
取組内容	保育ニーズ調査及び計画策定 保育の提供体制の検討 保育士等人材確保支援	小規模保育事業所2施設開所	既存保育施設の定員拡大 第3期計画策定に向けて保育需要の	第2期計画の評価及び第3期計画策定に向けた検討 ・保育の提供体制に	・第3期計画に基づいた保育の受け皿の確保・拡大	について具体的な方策を検討

No.	37	担 当 課	ひとつづくり推進課・金光分室・寄島分室	関 係 課	デジタル戦略課・施設管理各課
実 施 事 業	浅口市公共施設予約システム導入			継続事業	【現状値】 未導入
GOAL [目 標]	予約システムを導入することにより、市民は自宅からいつでも施設予約・電子決済が出来、受付業務に関する業務量が削減される。				
想定される効果等	財政効果	予約システムの利用により、受付業務に関する業務量が削減される。			
	上記以外の効果等	受付業務の効率化と利用者の利便性が向上し、システム導入をきっかけとして、規則等の簡素化及び統一化が促進される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している
行動内容	令和5年7月11日より運用を開始し、施設予約システムの利用普及を図った。

実績評価	(I) 目標値に達成している
実績内容	令和5年度にシステムを導入し、利用実績は目標値を達成した。 なお、更なる利用促進に努めていくため、目標値の見直しを行う。

評価
A

成果指標と実績の推移	成果指標	施設の総利用件数から管理者が登録した予約を除いた件数に対して、予約受付期間内に利用者が予約を行った件数の割合					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	-	25%	55%	60%	65%	70%
	実 績	-	54%				
評価の推移		C	A				

行 動 計 画	③庁内検討 ⑦実施	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑪見直し ⑩更新
取組内容	導入業務 運用 更新業務	プロポーザル実施	運用開始(7月) 5年契約開始			5年契約終了
38/45						

No.	38	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	全庁
実 施 事 業	市ホームページ及びSNSと連携した効果的な情報発信			継続事業	【現状値】 768,995件
GOAL [目 標]	SNS等を活用した情報発信の多重化と、ホームページの充実を図る。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	発信の多重化により、必要な情報を必要な人へ届ける体制を整備する。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(1) 目標値に達成している	評価
行動内容	ホームページリニューアル及び市公式LINE機能の拡張に向けた検討を行ったほか、防災アプリ（ライフビジョン）との併用による市公式LINEの運用方法について見直しを行った。	実績内容	令和6年度及び令和7年度からの運用に向けての取り組みに対しては検討を重ねているが、現状の運用方法や職員意識の改善にはつながっておらず前年度と同様だと思われる。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	ホームページ閲覧数（表示回数）					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	780,000件	1,300,000件	1,305,000件	1,310,000件	1,315,000件	1,320,000件
	実 績	684,009件	1,338,907件				
評価の推移		D	A				

行 動 計 画	⑦実施	⑧推進	⑩見直し	⑩更新	⑧推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
取組内容	ホームページの更新 チャットボットによる誘導 LINE配信の機能拡充		ホームページ更新 チャットボットの導入 LINE機能の拡充								

No.	39	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	全庁
実 施 事 業	来庁者の提案・意見アンケートの実施			継続事業	【現状値】 155件
GOAL [目 標]	市民から直接意見を徴収できる広聴体制を整備する。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	民意を反映した市政の展開が図られる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	ホームページ、広報紙、窓口から意見を提出できるよう様式等を整備し、幅広く意見を募った。	実績内容	前年と同数の意見が寄せられ、回答を要するものについては、提出者へ回答を行った。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	ご意見箱、広報紙、HPでの広聴件数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	160件	160件	160件	160件	160件	160件
	実 績	155件	187件				
評価の推移		C	A				

行 動 計 画		⑧ 推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
取組内容	広聴手法の見直し・充実	体制の維持と見直し・充実	→						

No.	40	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	
実 施 事 業	市長の出張座談会の拡充			継続事業	【現状値】 11件
GOAL [目 標]	座談会での意見交換によって、多様な主体が市政をより身近に感じることができる。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	市長自らが地域へ出向き、市民と地域や市民生活に密着した課題等を話し合うことで、多くの意見を市政に反映することができる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	各種団体と座談会を開催し、意見交換を行った。出された意見について、実現可能性を判断し、可能なものは予算化を行った。	実績内容	小学生や、各学校PTAとの座談会も学校ごとに行い、細かく意見交換を行った。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	座談会の実施回数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	15件	20件	20件	20件	20件	20件
	実 績	27件	38件				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画		①調査	⑦実施	⑧推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
取組内容	対象団体への周知	事業周知								
	募集方法の拡充	募集方法の見直し	募集方法の検証・見直し							

No.	41	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	官民のパートナーシップによる公共サービスの提供			新規事業	【現状値】 3件
GOAL [目 標]	民間活力を行政サービスに活用し、市民サービスの向上と組織の活性化を図る。				
想定される効果等	財政効果	PPPを活用した事業展開により、コスト削減や支出の平準化を図る。			
	上記以外の効果等	既存施設への指定管理者制度や既存業務の事業委託により、サービス提供体制の確保充実と更なる資質の向上が見込まれる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅱ) 策定時の現状値から向上又は前年の指標から改善している	評価
行動内容	・業務委託、指定管理者制度の活用は維持できているが、新たな事業連携には至らなかった。	実績内容	(指定管理) ・藤波池キャンプ場バンガロー等管理業務 (業務委託) ・天草公園内体育施設等管理・受付業務 ・岡山天文博物館物販受付業務	C

成果指標と実績の推移	成果指標	官民連携による実施事業数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	3件	3件	3件	3件	4件	4件
	実 績	3件	3件				
評価の推移		D	C				

行 動 計 画		⑤準備	⑤準備	②課内検討	①調査	②課内検討	③庁内検討	⇒	④審議会等	⑥試行	⇒	⇒	⇒
取組内容	PF I等新たな手法の調査研究	事業調査	事業調査	事業調査	事業調査	対象事業の検討							

No.	42	担 当 課	地域創造課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	協働のまちづくり事業の実施			継続事業	【現状値】 1件
GOAL [目 標]	地域課題や行政課題を解決するため、市民活動団体（主に自治会等）が自主的・主体的に取り組む事業に対し補助金を交付するとともに、関係課と協働して当該事業を実施する。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	地域と行政、双方が抱える課題を解決することができる。市民活動団体等の育成と自主的な活動につながるとともに、地域の実情に応じたきめ細やかで息の長い取組が期待でき、満足度の高いまちづくりに寄与すると考えられる。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	・ 広報紙やHPを活用して事業を募集	実績内容	・ 事業について問合せはあったが、応募はなかった。	D

成果指標と実績の推移	成果指標	市民活動団体等からの提案数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	2件	2件	2件	2件	2件	2件
	実 績	2件	0件				
評価の推移		C	D				

行 動 計 画	⑧推進	⑦実施	⑪見直し	⑦実施	⑪見直し	⑦実施	⑪見直し	⑦実施	⑪見直し	⑦実施
取組内容	地域課題解決のため提案事業を募集し、協働事業を実施する。		提案募集 事業実施 見直し	提案募集 事業実施 見直し	提案募集 事業実施 見直し	提案募集 事業実施 効果検証	見直し反映 提案募集 事業実施	提案募集 事業実施 見直し		

No.	43	担 当 課	地域創造課	関 係 課	関係各課
実 施 事 業	地域おこし協力隊等の拡充・活用			継続事業	【現状値】 1人
GOAL [目 標]	地域社会の新たな担い手として、地域外から意欲ある人材を積極的に受け入れ、新たな視点や発想力により、埋もれている資源の発見や既知の資源を見直し、地域の潜在能力を十分に引き出すことで地域活性化を図る。				
想定される効果等	財政効果				
	上記以外の効果等	卒業後の隊員の市内への定住と地域活性化が期待される。 (定住しない場合でも、地域活性化への波及が見込まれる。)			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(2) 最低限の取組、検討は行った	実績評価	(Ⅲ) 策定時の現状値又は前年の指標と同等もしくは外的な要因により低下している	評価
行動内容	年度を通し募集を行った。	実績内容	応募はあったが審査の結果、委嘱に至らなかった。 過年度より活用していた1名は任期満了により退任となった。	D

成果指標と実績の推移	成果指標	隊員等の活用数					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	1人	2人	2人	2人	2人	2人
	実 績	1人	0人				
評価の推移		B	D				

行 動 計 画	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進
取組内容	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用

No.	44	担 当 課	まちづくり課	関 係 課	
実 施 事 業	空き家情報バンク制度			継続事業	【現状値】 -
GOAL [目 標]	空き家利活用を推進することにより、危険空家の発生の抑制が見込まれることから、民間活力を導入し、効果的かつ持続的な空き家対策を実施する。				
想定される効果等	財政効果	移住者が増加し、税収確保につながる。			
	上記以外の効果等	組織内部の事務効率化と行政サービスの質の向上が期待される。			

令和5年度の取組と成果

行動評価	(1) 取組が充実している	実績評価	(I) 目標値に達成している	評価
行動内容	空き家情報バンク制度のチラシを固定資産税納税通知書に同封して周知したほか、利活用相談があった場合に、空き家情報バンクの登録を積極的に促した。	実績内容	登録物件数は136件となり、目標値より7.6%の増加となった。一方で、未成約物件数が増加しており、市場流通が滞っている。	A

成果指標と実績の推移	成果指標	利活用が見込まれる空き家件数のうち空き家情報バンク登録のべ件数の割合					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	20.0%	24.0%	27.0%	30.0%	35.0%	38.0%
	実 績	22.3%	31.6%				
評価の推移		B	A				

行 動 計 画	⑧推進 ; ⑨検証	⑧推進 ; ⑧推進	⑧推進 ; ⑧推進	⑧推進 ; ⑧推進	⑧推進 ; ⑧推進	⑧推進 ; ⑧推進	⑧推進 ; ⑨検証
取組内容	制度・実施方法の見直し	空家等対策計画改訂に併せて検証し、必要に応じて制度を見直す。					空家等対策計画改訂に併せて検証し、必要に応じて制度を見直す。